

平成26年11月定例会 代表質問事項

発言順位 1 志政会 24番 岡 實 議員

1 平成27年度予算編成の基本方針について

(1) 基本方針と予算編成の概要

市長として、合併10周年の節目を迎える予算の基本方針と予算全体の概要は。

(2) 歳入、歳出、特徴的な事項

① 市税の現状と今後の見通し

平成24年度決算に比べて25年度決算では収入率が0.8%増加しているが、市税の現状と今後の見通しは。

② 地方交付税の見通し

税収が厳しい中で、来年度の見通しは。併せて、合併自治体の交付税の算定方法見直しについての国の動きは。

③ 財政調整基金の見通し

中期財政見通しでは、財政調整基金の残高が減少傾向で、第2次行財政改革の指標では「26年度末基金残高の目標値40億円」とあります。今後の見通しは。

④ 合併特例債の活用

7月に中期財政見通しの説明があり、合併特例債の起債可能額が522億円との中で、活用についての現状と今後の見通しは。

⑤ 市債の発行と市債残高

市債の発行額と市債残高は減少傾向にあります。25年度決算では、対前年度比公債費が11.5%減、市債残高も2.7%減となっている。今後の見通しは。

⑥ 国の施策による影響

人事院が平成27年度から国家公務員の基本給を平均2%カットするよう勧告している。地方も足並みをそろえるべきだと聞きますが市の対応は。

⑦ 遊休資産の処分

市が保有する土地を中心とした遊休資産の売却処分の全体計画と進捗状況、課題、問題点、今後の見通しは。

⑧ 新たな財源の確保策

既に有料広告事業、ネーミングライツ、新たな広告媒体、ふるさと納税制度等の施策を実施しているが、現状と新たな財源確保策を含む今後の見通しは。

⑨ 重点施策とまちづくり

磐田市総合計画後期基本計画の実施計画に基づき施策の展開を図っているが、新年度の重点施策とまちづくりは。

⑩ 新たな施策・事業

実施計画は、計画が3カ年、毎年ローリングで見直すが、来年度の新たな施策と事業展開について伺います。

⑪ 「残業ゼロ」の取り組み

平成25年度の一般会計決算で19.0%、約112億円が人件費です。「時間外勤務の縮減に関する指針」より取り組んでいますが、現状と今後の計画は。

(3) 定員適正化計画と組織見直し

① 定員適正化計画の現状と見直し

平成26年4月1日現在、職員数1,001人でほぼ目標を達成している。一方、嘱託職員、臨時職員は増加傾向にあり、再雇用制度も導入された。正規職員、嘱託職員、臨時職員の現状と今後の見通しは。また、取り巻く環境も変化している中で定員適正化計画の見直しの考え方は。

併せて、国では女性管理職の登用の目標や行動計画の策定の義務づけの動きがある。市の対応は。

② 職員の再雇用

磐田市における職員の再雇用についての概要、処遇や給与、雇用の形態は。

また、再雇用の制度の運用に当たって、適材適所の配置や生きがい・働きがいにも配慮した考え方も必要と思うが見解は。

③ 本庁、支所の組織見直し

磐田市の平成27年度の本庁、支所の組織見直しは。

2 行財政改革について

(1) 行財政改革の推進

① 第2次行財政改革の進捗

第2次行財政改革のこれまで取り組んだ成果と達成度、市民への見える化を含めた情報発信の状況は。また、取り組み期間を2年間延長するが、この間の効果額などを含めた目標設定の考えと新たな施策は。

② 職員の改善活動

職員の改善活動は「一係一グループ改善制度」として取り組んでいるが、これまでの取り組みの成果と評価、今後の展開は。

(2) 地域審議会

旧4町村に10年間設置され、平成27年3月で役割を終了するが、これまでの評価と27年4月以降、周辺地域住民の声をどのように吸い上げ、施策に反映するのか方法と考え方は。

(3) 指定管理者の選定

平成27年度は、満了する指定管理者の更新の年に当たる。選定の開始から指定、そして指定管理の開始までのスケジュールは。併せて、指定管理の新たな施設はあるかについても伺います。また、振興公社が28年3月をもって解散となる。解散までの手続きやスケジュール、職員の処遇は。

3 磐田市の諸課題について

(1) 安心・安全なまちづくり

① 地震、津波、防災対策の予算

ア 平成26年度を振り返って、防災対策事業の実施見込みも含めた総事業費と実施事業の状況、成果と課題は。

イ 平成27年度の防災対策に関わる重点的な事業や取り組みは。

② 防潮堤建設等に関わる関連事項

ア 中遠農林事務所管轄区域の海岸林箇所の防潮堤建設ですが、現在までの打ち合わせ状況と今後の見通しは。併せて、せり上がり部分を含む土の確保の現状と今後の見通しは。

イ 竜洋海岸で旧建設省と農林水産省が建設した現防潮堤の境界付近では、台風が接近した時、高波の影響により堤防が繰り返し決壊される事象が発生している。防潮堤建設に際しての対応策は。

ウ 現在、津波による浸水がある所は、「津波浸水警戒区域の指定」を進めている。施策の概要と市の対応は。

エ 第4次地震被害想定で津波浸水域で地籍調査が進行中の地域があり、大規模災害が発生時に復旧・復興作業の遅れが懸念される。市の対応と見解は。

オ 14mの防潮堤が完成した場合を想定して、第4次地震被害想定で津波浸水域や人的被害などの検証は。

カ 会派で岩沼市の「千年希望の丘」を視察した。新防潮堤について、安全性の検証の必要性を感じたが検証は。

③ エボラ出血熱などの対応

身近な所で、蚊が媒介するデング熱やエボラ出血熱などの発生の恐れがある。また、隣の袋井市では、毒を持っている「セアカゴケグモ」が発見された。このように生命に危険を及ぼす事象が発生した場合の市の対応と市民への周知・啓発は。

(2) 教育・子育て

① 新教育委員会制度

平成27年4月1日から新しい教育委員会制度が施行されます。新制度の概要と現制度との違い、市の対応状況と今後の予定は。

② 子ども・子育て支援新制度

平成27年4月から待機児童の解消や子育て環境の充実を目指し、「子ども・子育て支援新制度」がスタートする。新制度の概要と市の取り組み、今後の予定、市民への分かりやすい説明、周知は。

③ 放課後子どもプラン

放課後児童クラブは、平成27年度から利用対象も「小学3年生まで」から「小学6年生まで」へと順次拡大されます。放課後子ども教室は、市内3地区で展開され、1年生から6年生までの児童が、それぞれの地区で特色ある活動を行っている。この2つを合わせた「放課後子どもプラン」の連携についての課題と今後の方向性は。

④ 教育の情報化の推進

電子黒板は平成24年度と25年度で各小中学校に1台ずつ配備されましたが、電子黒板のさらなる導入と先生方の操作スキルの向上策、タブレット端末の各生徒1台の導入予定時期は。

⑤ 図書館の電子化の推進

平成28年度に図書館のコンピューターシステムの更新が予定されている。これに併せて地域資料の電子化、電子図書館など各種サービスの取り組みの現状と今後の予定は。全国では図書館が新たな取り組みを開始している。図書館の新たな動きや方向性は。

⑥ 遠江国分寺跡整備事業

国分寺の整備事業の整備全体の事業計画と当面の予定は。また、ガイダンス施設について“埋蔵文化財センターに収蔵されている、発掘調査資料や市民からの寄附資料等を展示することで、収蔵品の公開義務に応えることができる”との位置づけがありますが、改めて必要性について見解は。

⑦ 埋蔵文化財センターの文化財保存

埋蔵文化財センター内の収蔵庫は飽和状態で、展示スペースを含む収蔵施設について、22年9月の一般質問では、「効率的で利便性のよい設置場所などの研究をしていきます」とあったが、その後どのようなのか現状と今後の見通しは。

⑧ 公文書の管理

ア 平成20年3月に歴史文書館が開館し、23年4月から公文書管理法が施行され、開館から6年7カ月経過したが、これまでの実績と評価、適切な人材配置と運営予算、課題、問題点と今後の方向性は。

イ 公文書は所管課で決裁の文書を作成し、保存期間の設定、管理状況の毎年チェック、保存期間満了後は、廃棄又は歴史文書館での保存となるが、これまでの管理状況、廃棄又は保存の選択、チェック体制の評価は。また、公文書の歴史文書館への移管について考え方を伺います。

ウ 総合内部システムの文書管理について、文書管理は平成27年4月から運用開始の予定ですが、歴史文書館における電子データの対応と歴史文書館と総務課の文書法制グループとの連携強化策は。また、地域の歴史や地域史料などのインターネットでの公開は。

(3) スポーツ

① スポーツ振興計画の展開

スポーツ基本法が6月に成立し、これまでのスポーツ振興法が全面改正された。今後、基本法を踏まえスポーツ基本計画を定め、具体的な展開になると思われる。県も今後10年間を見据え「スポーツ振興計画」を策定し、市もスポーツ振興計画を見直し中です。これらの概要と国や県との関わり、市の対応、今後の方向性は。

② スポーツ指導者の養成

平成16年3月策定の磐田市スポーツのまちづくり基本計画には、現状と課題として「優れたスポーツ指導者の養成・確保が現状不十分」とある。10年経過したが、スポーツ指導者の養成・確保について、これまでの評価と今後の計画は。

③ ジュビロ磐田の支援

平成26年度の当初予算に“ジュビロ磐田のJ1復帰への支援”として約1,700万円計上し、1年でJ1に復帰するよう、各種応援事業を実施してきた。現在、厳しい昇格争いをしているが、27年度のジュビロ磐田への支援策は。

(4) 高齢者福祉

① 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直し

平成27年度から介護保険制度が大きく変わる中、見直しの介護保険事業計画が新たにスタートする。計画期間は3年間で、高齢者保健福祉計画も一緒に見直しとなる。今回の見直しのポイント、計画の概要、重点施策、市民への周知は。

(5) 産業振興

① 企業誘致の推進

現在、「新たな企業誘致」の中で、下野部工業団地の整備を進め1社が進出内定し順調に推移している。積極的な企業誘致の計画の現状と今後の展開は。併せて、新産業も含む市全体の企業誘致の現状と今後の見通しは。

② 産業支援体制の充実

国が富士市をモデルに今年度から全国展開した「中小企業が無料で相談できる よろず支援拠点」について、磐田市への開設についての見解は。

③ 市街化調整区域の規制緩和

ア 市街化調整区域内で、一定の範囲内で製造業と情報通信業の工場などの立地を認める付議基準を設けたと聞くが、制度の概要と市の対応は。

イ 戸建て住宅の建設を認める「指定大規模既存集落制度」の要件見直しについて、見直しの概要と市の対応は。

(6) インフラ整備

① 自治会要望工事

財政状況が厳しい中で、生活道路や河川の維持補修などの生活密着型事業の実施について、現状と今後の計画は。

② 豪雨災害対策

竜洋地区の議会報告会で、市の豪雨対策について質問があった。排水機場の処理能力のアップ等の対策が必要と思われるが、太田川、今ノ浦川、仿僧川、天竜川への雨水排水対策についての現状と対策は。

③ 下水道事業の整備促進

ア 次期公共下水道事業計画において、磐田南部、見付北部、豊田、豊岡地域の整備区域の拡充、実施時期について、計画と見通しは。

イ 天竜川左岸流域下水道は、平成27年4月1日から業務が県から磐田市に移行され維持管理することになる。最初の5年間は業務委託を予定しているが、移行後の体制と運営計画、課題、問題点は。また、浜松市が「コンセッション方式」導入に向けて検討していると聞くが、その概要と磐田市の対応は。

(7) 環境

① エコアクション21の取り組み

平成23年10月にエコアクション21の認証を取得したが、これまでの実績と評価、今後の取り組みは。併せて、クールビズ対策とウォームビズ対策の現状と評価、今後の予定は。

② 霊園の使用と計画

市内8霊園の現在の使用状況と今後の見通し、新たな霊園の建設計画は。

(8) 地域医療

① 病院運営と職員定数

ア 平成26年度から診療報酬が改定され、間もなく8カ月が経過しますが、市立総合病院の運営への影響、評価と課題、今後の見通しは。

イ 今後の病院運営を見据えて、昨年度、職員定数を780人から880人へと見直したが、職員定数見直し計画の進捗状況と医師、看護師の確保の現状と今後の計画は。また、職員定数と病院運営の関係についての考えは。

② 院内での携帯電話の使用

総務省や通信会社等で作る協議会は、病院や診療所での携帯電話の使用制限を緩和する新たな指針を公表した。実際のルールは各医療機関が決めるとあるが、市立総合病院の対応は。

(9) 情報化の推進

① 総合内部システムの導入

総合内部システムは、平成22年度から着手し、27年度からは文書管理システムの新規導入が予定されており、当初の計画は全て完了になると思われる。新たな文書管理システムの概要、再構築と新規導入システムの実施状況、導入費用と効果、課題、問題点は。

② ICT人材の育成

総合内部システムの稼働・運用や行政事務の効率化、高度化によるICT人材の育成について今後の計画は。

③ サイバー攻撃の対応

サイバー攻撃に対応する「サイバーセキュリティ基本法」が成立した。その概要と市の対応は。

④ 磐田市情報化計画の推進

「磐田市情報化計画2012-2016」は、平成24年度から平成28年度までの5年間の計画で、費用対効果を考慮し、情報化先進自治体の情報化の取り組みを参考に順次推進していくとある。これまでの進捗状況と評価、27年度の情報化計画は。

⑤ オープンデータとビッグデータ

既に議会の一般質問等でありました「オープンデータ」の公開についてと、国が地方創生を支援するため地方自治体へ膨大な電子情報「ビッグデータ」の提供を考えていると聞くが、このオープンデータ、ビッグデータの対応についての見解は。